

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	バリアフリー化推進事業			事務事業コード	40610100
概要	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者が安全で快適に通行できる道路整備				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路法、府中市交通バリアフリー基本構想等				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	地域福祉推進区市町村包括事業補助
対象	道路利用者				
事業目標	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者の通行の利便性及び安全性の向上を目指す。				
事業内容	歩道と車道との段差解消 歩道の傾斜の緩和 歩道の有効幅員の確保 歩道への視覚障害者誘導用ブロック設置				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	12,471,000	23,021,000	118,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,235,000	11,510,000	59,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,000,000	27,000,000	0	0	0
一般財源	6,236,000	1,511,000	32,000,000	0	0	0
予算現額	12,471,000	23,021,000	0	0	0	0
決算額	0	22,113,300	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	15,113,300	0	0	0	0
執行率	0.0%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.67				
職員人件費	6,240,829	13,332,202				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	509,623	1,013,685				
総コスト	6,750,452	36,459,187	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平和通り外1路線視覚障害者誘導用ブロック改良工事について、入札が4度に渡り不調となり事業が実施できなかった。	度重なる入札不調により、事業が実施できなかった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
多磨霊園南参道のバリアフリー化整備に係る詳細設計を行う。	全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化を図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多磨霊園南参道のバリアフリー化整備に係る詳細設計を行った。	計画通りバリアフリー化整備に向けて設計を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
多磨霊園南参道のバリアフリー化整備について、6工区中1工区目の工事を行う。	全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化を図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、計画的に歩道のセミフラット化や視覚障害者誘導用ブロック整備などのバリアフリー化整備事業を行う
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1050100	みちづくりバリアフリー化整備事業費 測量設計委託料	23,021,000	22,113,300	
2	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費			118,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,021,000	22,113,300	118,000,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路関係広域連携事業			事務事業コード	40610200
概要	道路整備の推進に関する国等への要請行動等				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	国会議員、国土交通省、財務省、東京都等				
事業目標	道路、橋りょう等の整備促進及び予算の確保を目指す。				
事業内容	東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通網の整備促進に関する要請行動等 東京都の多摩・島しょ地域における道路整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 国道事業における交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と道路整備促進のPR 道路整備事業を推進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 道路建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、技術管理等に関連する活動 都市計画道路の整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請活動等 多摩川に架かる橋梁の新設及び拡幅の早期実現と関連道路の整備促進を目的とする要請行動等				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	262,000	262,000	277,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	262,000	262,000	277,000	0	0	0
予算現額	262,000	262,000	0	0	0	0
決算額	195,900	231,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195,900	231,900	0	0	0	0
執行率	74.8%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.33				
職員人件費	891,547	2,666,440				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	72,803	202,737				
総コスト	1,160,250	3,101,077	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	コロナ渦で書面による要望になる等はあったが、当初計画通り事業を実施できた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善、道路網の整備を推進するとともに、道路に係る財源確保及び予算拡大等に向け積極的に取り組む。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	コロナ渦で書面による要望になる等はあったが、当初計画通り事業を実施できた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善、道路網の整備を推進するとともに、道路に係る財源確保及び予算拡大等に向け積極的に取り組む。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	事業目標の達成に向け、継続して取り組む必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30,900	31,000
2	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会			15,000
3	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	62,000	62,000
4	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36,000	36,000	36,000
5	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	0	30,000
6	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
7	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
8	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	55,000	55,000	55,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							262,000	231,900	277,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路改良整備事業・都市計画道路整備事業			事務事業コード	40610300
概要	市道の新設・拡幅、改良整備及び都市計画道路の整備				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	道路法、都市計画法、東京における都市計画の道路整備方針、府中市インフラマネジメント計画、府中市橋梁長寿命化修繕計画等				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金、東京都市町村土木補助事業補助金等
対象	道路利用者				
事業目標	自動車、自転車、歩行者など、全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。 また、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的とした無電柱化を推進する。				
事業内容	道路事業用地の除草や管理柵の設置 都市計画道路の整備 市道の新設、拡幅、改良整備に係る測量設計、工事等の実施 橋梁の修繕に係る設計、工事等の実施 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進 雨水きよの整備 環境に配慮された機能を持つ道路整備				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	613,904,000	721,738,000	770,659,000	0	0	0
国庫支出金	47,600,000	10,450,000	31,050,000	0	0	0
都支出金	25,590,000	15,975,000	15,000,000	0	0	0
市債	128,400,000	0	0	0	0	0
その他	103,950,000	305,000,000	378,000,000	0	0	0
一般財源	308,364,000	390,313,000	346,609,000	0	0	0
予算現額	670,867,000	638,394,000	0	0	0	0
決算額	634,823,604	558,917,437	0	0	0	0
国庫支出金	47,600,000	9,509,000	0	0	0	0
都支出金	36,228,000	11,240,000	0	0	0	0
市債	117,000,000	0	0	0	0	0
その他	103,950,000	341,000,000	0	0	0	0
一般財源	330,045,604	197,168,437	0	0	0	0
執行率	94.6%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.41	4.67				
職員人件費	26,746,410	37,330,165				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,184,102	2,838,319				
総コスト	663,754,116	599,085,921	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路・街路事業予定地の維持管理を行った。 府3・4・16号(一期区間)において街路築造工事、電線共同溝及び連系引込管工事を行った。 清水が丘1・3丁目新設道路の一部において詳細設計を行った。	道路新設・拡幅改修整備事業については、着実に計画通り取り組んだ。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
道路・街路事業予定地の維持管理を行う。 清水が丘1・3丁目地内新設道路の一部において埋蔵文化財発掘調査を行う。	道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に進める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路・街路事業予定地の維持管理を行った。 清水が丘1・3丁目地内新設道路の一部において埋蔵文化財発掘調査を行った。	道路新設・拡幅改修事業については、着実に計画通り取り組んだ。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
道路・街路事業予定地の維持管理を行う。 府3・4・16号(二期区間)については、道路予備修正設計及び電線共同溝予備設計を行う。 市道4-52号及び市道4-54号については、電線共同溝予備設計を行う。 清水が丘1・3丁目地内新設道路の一部における埋蔵文化財発掘調査の成果とりまとめを行う。	道路新設・拡幅改修整備を着実に推進するため、事業を計画的に進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		道路新設・拡幅改修整備を着実に推進するため、事業を計画的に進める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	2,829,000	1,568,852	3,376,000
2	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
3	01	40	10	15	0639505	道路改良整備事業費 測量設計委託料	770,000	0	1,870,000
4	01	40	10	15	0639515	道路改良整備事業費 建設工事費			21,230,000
5	01	40	10	15	1019500	道路新設整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	54,330,000	58,408,880	22,000,000
6	01	40	10	15	1020100	道路拡幅改修整備事業費 測量設計委託料			8,400,000
7	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	50,287,000	47,095,934	61,000,000
8	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	499,800,000	406,416,453	483,500,000
9	01	40	10	15	1022400	道路改良整備事業費 建設工事委託料	58,820,000	0	
10	01	40	10	15	1055315	電線類地中化事業費 物件補償費	38,633,000	31,870,045	43,800,000
11	01	40	10	15	1055330	電線類地中化事業費 建設工事委託料			99,100,000
12	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	11,089,000	10,060,075	10,243,000
13	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	3,700,000	2,259,198	16,090,000
14	01	40	15	15	1102350	都市計画道路整備事業費 調査委託料	1,430,000	1,188,000	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							721,738,000	558,917,437	770,659,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路拡幅整備事業			事務事業コード	40610400
概要	狭あい道路拡幅を推進することで市民の生活環境の向上を図ると共に安全で快適な災害に強いまちづくりを実現するために、建築基準法第42条第2項の規定により指定された道等の後退した部分の敷地を道路用地として寄附等を受け、助成金及び奨励金の交付並びに道路整備を行う。				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成7年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	建築基準法第42条第2項/東京都建築安全条例第2条/府中市狭あい道路の拡幅に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金
対象	建築基準法第42条第2項の規定により指定された道に関する後退用地、同条の規定によりみなされた道路に接する隅切り用地及び道路法第8条第1項の規定により市長が路線を認定した道路又は市有通路のうち、幅員が4m未満のものに接する後退用地及び隅切り用地				
事業目標	狭あい道路の拡幅を推進することにより、市民の生活環境の向上を図るとともに安全で快適な災害に強いまちづくりを実現することを目的とする				
事業内容	建築基準法第42条第2項道路に接する敷地で建築確認申請等をする場合は、本市と後退用地の範囲及び権原等の協議を行う。そのうえで本市へ後退用地等の寄附等の申込みを受けた場合、測量、分筆登記、所有権移転登記等及び道路整備を行う。また、後退用地等に塀等、門及び樹木がある場合は助成金の交付を行い、寄附していただいた後退用地等に対して奨励金を交付する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 市内の狭あい道路の割合	9.5	計画値	8.11	7.86	7.61	7.36	7.36	要因の類型(※)							
	%	実績	8.96	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	府中市狭あい道路の拡幅に関する条例の施行に伴い、概ね順調に推移している。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	123,430,000	172,256,000	233,528,000	0	0	0
国庫支出金	42,095,000	62,500,000	85,950,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	89,000,000	134,000,000	0	0	0
一般財源	81,335,000	20,756,000	13,578,000	0	0	0
予算現額	109,430,000	172,256,000	0	0	0	0
決算額	103,030,816	164,362,649	0	0	0	0
国庫支出金	42,130,000	63,264,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	95,000,000	0	0	0	0
一般財源	60,900,816	6,098,649	0	0	0	0
執行率	94.2%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	1.92				
職員人件費	19,587,018	15,358,696				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	337,271	308,223				
総コスト	122,955,105	180,029,568	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
後退用地寄附 29件 移転等工事費助成金 7件 狭あい道路整備工事 31件 物件補償費 1件 (参考) 狭あい道路測量委託 31件 (参考) 狭あい道路工作物調査委託 6件 (参考) 狭あい道路登記等業務委託 31件	R 3年度評価 (Check)	当初計画どおり令和3年12月に狭あい道路の拡幅に関する条例を制定した。令和3年度実績については、9月のパブリック・コメント手続き以降、令和4年度から奨励金の交付ができる可能性がある旨の周知を開始したことから、実績件数としては減少した。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
条例化に伴い当該事業の促進を図るため、令和4年度は次の2か所を重点的に周知を行う。 ・平成30年度に路線として狭あい道路の解消をすべく測量を実施した北山町の市道1-122号及び市道1-129号の沿道権利者に改めて事業周知を行う。 ・新町栄町まちづくり協議会でも事業周知を行う。	狭あい道路の普及啓発活動については、重点的に周知を行う地域を決め事業案内を実施し、土地所有者のご理解を得ながら拡幅整備を実施していく。また、進捗管理を徹底し寄附をいただいでから整備までの期間を短縮することで年間の整備促進を図っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
条例に基づく事業が開始されたことに伴い、例年実施している広報、ホームページ及び総合防災訓練などのイベントでの周知のほかに、自治会回覧、まちづくり協議会での周知（北山町・西原町及び新町・栄町）及び個別訪問を実施し、積極的に普及啓発を実施した。	R 4年度評価 (Check)	重点的に普及啓発を実施し、年間寄附目標60件を達成した。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
引き続きイベントや自治会回覧等を活用して普及啓発に努める。また、建築行為を伴わない狭あい道路沿道の土地所有者への戸別訪問を強化する。	狭あい道路の普及啓発活動については、個別訪問を実施し、土地所有者のご理解を得ながら拡幅整備を実施していく。また、進捗管理を徹底し寄附をいただいでから整備までの期間を短縮することで年間の整備促進を図っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	A	狭あい道路の早期解消に向けて、年間の寄附等件数目標を毎年2割増しで設定し、事業を進めていく。 目標値 令和4年度：60件 令和5年度：72件 令和6年度：86件
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	14,426,000	4,634,993	16,028,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	17,900,000	26,662,150	25,500,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,000,000	256,385	1,000,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	138,930,000	132,809,121	191,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							172,256,000	164,362,649	233,528,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業				事務事業コード	40610500
概要	用排水路の維持管理及び補修更新					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課	
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	用排水路を適切に整備、維持管理し、用排水路として差し支えなく利用できることを目指す。					
事業内容	用排水路の維持管理 用排水路整備工事の実施					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	76,476,000	59,378,000	47,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	41,000,000	18,000,000	0	0	0
一般財源	76,476,000	18,378,000	29,800,000	0	0	0
予算現額	83,976,000	51,626,100	0	0	0	0
決算額	78,279,257	46,135,514	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,000,000	0	0	0	0
一般財源	78,279,257	30,135,514	0	0	0	0
執行率	93.2%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.37	1.33				
職員人件費	10,698,564	10,665,761				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	873,641	810,948				
総コスト	89,851,462	57,612,223	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った。 ▼住吉町3丁目地内及び南町5丁目地内において水路改修工事を行った。	用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う。 ▼住吉町3丁目、四谷2丁目地内において水路改修工事を行う。	用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った。 ▼住吉町3丁目、四谷2丁目地内において水路改修工事を行った。	用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う。 ▼住吉町3丁目において水路改修工事を行う。	用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		地域の環境衛生向上及び溢水防止を図るため、市内の用排水路の適正な整備及び維持管理を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	15,178,000	15,157,807	15,400,000
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	44,200,000	30,977,707	32,400,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,378,000	46,135,514	47,800,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業				事務事業コード	40610600
概要	私道の整備					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課	
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市私道整備事業実施要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの					
事業目標	一般交通の用に供している私道の整備を行い、住民の利便性及び福祉の向上を図る。					
事業内容	私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	700,000	1,110,000	3,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	134,000	222,000	720,000	0	0	0
一般財源	566,000	888,000	2,880,000	0	0	0
予算現額	700,000	1,110,000	0	0	0	0
決算額	656,700	881,100	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	131,340	176,220	0	0	0	0
一般財源	525,360	704,880	0	0	0	0
執行率	93.8%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.72				
職員人件費	891,547	5,777,287				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	72,803	439,261				
総コスト	1,621,050	7,097,648	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
前年度申請のあった1件を整備した。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備及び手続きを進めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
申請の受付、対応を行う。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
前年度申請のあった1件を整備した。 申請1件を受付け、工事に向けた予算化を行った。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備及び手続きを進めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
申請の受付、対応を行う。 申請箇所の工事を進める。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	本来土地所有者が自己管理すべき資産であることを踏まえ、実施要綱に基づき適正に手続き及び整備を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	1,110,000	881,100	3,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,110,000	881,100	3,600,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	40610700
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成19年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内全域				
事業目標	市内全域の土地境界を確定し、登記所に土地の正確な情報を登記する。				
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。市では、令和4年度から道路に接している筆界点を対象に調査を行う街区境界調査として実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 調査対象面積(換算面積)	0.02	計画値	0.02	0.02	0.02	0.02	1	2	3	4	5	6	7	8
	km	実績	0.02	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	当初計画した街区単位で調査を実施する。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※)要因の類型

- 概ね計画通り実施した
- 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,316,000	4,821,000	5,210,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,960,000	3,594,000	3,885,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,356,000	1,227,000	1,325,000	0	0	0
予算現額	5,316,000	4,822,000	0	0	0	0
決算額	5,255,000	4,760,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,435,000	3,547,500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,820,000	1,212,500	0	0	0	0
執行率	98.9%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.14	1.33				
職員人件費	8,915,470	10,665,761				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	728,034	810,948				
総コスト	14,898,504	16,236,709	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.04km ² (換算面積0.03km ²)	当初計画以上に事業を実施できた。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.02km ²)	継続して事業に取り組む。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画通りに事業を実施できた。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.02km ²)	継続して事業に取り組む。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	三本木地区内を原則として街区境界調査を実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	19,000	20,000	20,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	10,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	4,792,000	4,730,000	5,180,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,821,000	4,760,000	5,210,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業				事務事業コード	40610800
概要	道路等の維持管理					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備		主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市が管理する道路					
事業目標	道路等の適正な維持管理を行い、安全で快適な通行を確保する。					
事業内容	道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（街路樹、道路標識等） 道路構造物・付属物の点検、維持管理計画の作成 市民のボランティア活動の支援 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	719,894,000	728,215,000	646,576,000	0	0	0
国庫支出金	17,350,000	18,100,000	0	0	0	0
都支出金	5,175,000	450,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	68,900,000	196,500,000	0	0	0
一般財源	697,369,000	640,765,000	450,076,000	0	0	0
予算現額	719,894,000	706,805,000	0	0	0	0
決算額	702,731,055	687,146,418	0	0	0	0
国庫支出金	17,046,000	15,151,000	0	0	0	0
都支出金	5,051,000	409,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,500,000	0	0	0	0
一般財源	680,634,055	621,086,418	0	0	0	0
執行率	97.6%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	12.74	11.78				
職員人件費	99,853,264	94,214,225				
月額制会計年度任用職員数	1	1				
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,218,116				
(間接経費)						
間接経費	8,793,779	7,771,598				
総コスト	814,626,790	792,350,357	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路等の包括管理事業を市全域に拡大、継続し、道路の破損個所や危険個所の早期発見及び修理、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行った。 浅間山通り、その他路線の間伐を行った。 橋梁（跨線橋）の点検を行った。 かえで通りの低木植替えを行った。	道路等包括管理事業を市全域へ拡大、継続し、民間活力を活用した維持管理が行えた。 大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行えた。 橋梁施設の老朽化対策を進められた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
道路等包括管理事業を継続し、道路の破損個所や危険個所の早期発見及び補修、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行う。 九中通り、その他路線の間伐を行う。 かえで通りの低木植替えを行う。	道路等包括管理事業を継続し、道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
道路等の包括管理事業を継続し、道路の破損個所や危険個所の早期発見及び修理、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行った。 九中通り、その他路線の間伐を行った。 かえで通りの低木植替えを行った。 橋梁長寿強化修繕計画の改定作業を行った。	道路等包括管理事業を継続し、民間活力を活用した維持管理が行えた。 大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行えた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
道路等包括管理事業を継続し、道路の破損個所や危険個所の早期発見及び補修、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行う。 ふるさと通り、その他路線の間伐を行う。 老朽化や大径木化した街路樹に対応するため、管理方針を見直す。 府中駅ペDESTリアンデッキの点検を行う。	道路等包括管理事業を継続し、道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		A
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	28,107,000	26,070,000	25,768,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	30,265,000	29,930,214	30,093,000
3	01	40	10	10	1009660	道路等包括管理（道路維持）事業費（債務負担行為解消分）	86,379,000	86,378,008	86,379,000
4	01	40	10	10	1009850	道路等包括管理（道路維持）事業費	38,048,000	36,913,659	38,048,000
5	01	40	10	10	1009860	道路等包括管理（道路維持）事業費（債務負担行為解消分）	140,196,000	140,195,250	140,196,000
6	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	5,635,000	7,246,015	7,156,000
7	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	7,084,000	7,052,798	3,353,000
8	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	48,600,000	48,391,200	15,000,000
9	01	40	10	10	1013100	道路維持整備事業費 施設修繕工事費	11,550,000	10,920,800	10,700,000
10	01	40	10	10	1014200	橋りょう長寿命化修繕計画策定費	10,200,000	9,515,000	
11	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	20,800,000	18,821,904	21,900,000
12	01	40	10	15	1016101	境界確定事業費	707,000	682,000	11,311,000
13	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	8,800,000	8,770,613	6,300,000
14	01	40	10	15	1017960	昇降機改修事業費 建設工事費	24,000,000	0	
15	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	22,522,000	11,455,114	10,050,000
16	01	40	15	25	1130700	道路等包括管理（街路樹）事業費	47,227,000	46,304,599	57,227,000
17	01	40	15	25	1130710	道路等包括管理（街路樹）事業費（債務負担行為解消分）	183,095,000	183,094,844	183,095,000
18	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	15,000,000	15,404,400	
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							728,215,000	687,146,418	646,576,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業				事務事業コード	40610900
概要	法定外公共物の維持管理					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備		主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市法定外公共物の管理に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内にある水路・里道等の法定外公共物					
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理を行い、快適な市民生活を提供するとともに機能していない法定外公共物を処分し、維持管理費の削減に努める。					
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。 機能を失った法定外公共物について、調査を実施し、隣接土地所有者に払下げの案内を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	10,878,000	24,262,000	10,878,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,878,000	24,262,000	10,878,000	0	0	0
予算現額	10,878,000	24,262,000	0	0	0	0
決算額	10,877,911	23,549,911	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,877,911	23,549,911	0	0	0	0
執行率	100.0%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	3.11				
職員人件費	32,095,692	24,886,776				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,620,923	1,892,213				
総コスト	45,594,526	50,328,900	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
法定外公共物のうち廃道路敷の現状調査を府中市全域で行った。不要な法定外公共物について5筆の売り払いを実施した。道路等包括管理事業により維持管理を行った。	不要な法定外公共物の売り払いの手続きについて、有効な周知を行った。現況調査の成果データをもとに隣接土地所有者と境界確認を行った。道路等包括管理事業による民間活力を活用した維持管理が進められた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
法定外公共物について現況調査を引き続き行い、不要だと判断した土地の隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。道路等包括管理事業を継続し、草刈り等の維持管理を行う。	活用が難しい法定外公共物について、処分を含めた利活用を検討する。道路等包括管理事業を継続し、維持管理を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
行政財産としての所管替えや開発区域に接する法定外公共物について付替えを行った。道路等包括管理事業により維持管理を行った。	道路課として不要と判断した法定外公共物の処分を進められた。道路等包括管理事業による民間活力を活用した維持管理が進められた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
継続して不要と判断した法定外公共物を処分していく。道路等包括管理事業を継続し、草刈り等の維持管理を行う。	活用が難しい法定外公共物について処分を含めた利活用を検討する。道路等包括管理事業を継続し、草刈り等の維持管理を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		不要と判断した法定外公共物を処分することで将来的な維持管理コストの削減を図る。維持管理について、引き続き道路等包括管理事業により実施する。今後は、法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B	
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		1
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0994110	道路等包括管理（法定外公共物）事業費（債務負担行為解消分）	10,878,000	10,877,911	10,878,000
2	01	40	10	05	0995500	法定外公共物活用検討事業費	13,384,000	12,672,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,262,000	23,549,911	10,878,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急整備工事事業				事務事業コード	40611000
概要	災害や突発的な事故等が発生した際の緊急対応					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 道路課	
	施策	61	安全で持続可能な道路機能の保全・整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	道路利用者					
事業目標	災害等により交通障害が発生した際には、速やかに対応し通行に支障のない状態にする。					
事業内容	災害時に対応した応急的な道路工事等の実施					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.33				
職員人件費	2,674,641	2,666,440				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	218,410	202,737				
総コスト	2,893,051	2,869,177	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
緊急工事を行う状況はなかった。	予算を確保し緊急時に備えた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。	災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
緊急工事を行う状況はなかった。	予算を確保し緊急時に備えた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。	災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B	災害等緊急時に備え、継続して予算を確保する。	
B 現状のまま継続			
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続	1		
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業				事務事業コード	40620100
概要	下水道管きよ等施設は、機能を発揮し役割を果たせるよう、良好な状態に保たれている必要があり、適切な維持管理に向け、点検、調査、維持・補修等を的確に行う。					
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 下水道課	
	施策	62	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和39年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	下水道法、同法施行令、同法施行規則、地方自治法、地方公営企業法、水質汚濁防止法等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	該当なし	
対象	既設下水道施設（管きよ、マンホール、公共ます、取付管及びポンプ場並びに下水道用地等）					
事業目標	維持管理及び調査診断・評価を中心に据えたマネジメントサイクルで事業運営することで、持続的な下水道機能を確保し、かつ将来に渡りこれを行う。また併せて、合流式下水道の改善などに取り組む。					
事業内容	管きよの維持管理では、予防保全的な視点に立って、点検・調査、清掃、維持・補修をセットにしたマネジメントサイクルのもと、市内をエリア分けし計画的に取り組む。押しポンプ場の維持管理は、機能を止めることができない重要施設であることから、日常の保守管理業務から一貫して知識・能力を有した専門業者に委託して行わせる。その他、雨水浸透ます・浸透管の設置を促進するとともに、水質管理を適正に行うため、流域下水道接続点、雨天時の雨水吐き、及び特定施設等事業場において、定期的に水質検査を実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 雨水浸透ますの設置個数	69,089	計画値	75,400	78,300	81,200	84,100	84,100	1	2	3	4	5	6	7	8
	個	実績	82,676	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	雨水浸透ますの設置は、新築建築の件数等に左右されるが、市民及び事業者の理解・協力をもらい、計画値を上回っている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	8.80				
職員人件費	0	70,394,025				
月額制会計年度任用職員数	0	1.8				
月額制会計年度任用職員人件費	0	5,792,609				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	0	76,186,634	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼管きよの調査 ▼管きよの清掃 ▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ▼ポンプ場施設の保守及び補修工事 ▼下水道施設耐震化詳細設計 	▼当初計画どおり事業を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼管きよの調査 ▼管きよの清掃 ▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ▼ポンプ場等施設の保守及び維持管理 ▼下水道施設耐震化詳細設計 	▼引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼管きよの調査 ▼管きよの清掃 ▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ▼ポンプ場等施設の保守及び維持管理 ▼下水道施設耐震化詳細設計 	▼当初計画どおり事業を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼管きよの調査 ▼管きよの清掃 ▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ▼ポンプ場等施設の保守及び維持管理 ▼下水道施設耐震化詳細設計 	▼引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	定期的な管きよの点検、清掃
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
		1 休止
		2 廃止
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道地震対策事業			事務事業コード	40620200
概要	避難所等重要度の高い施設と緊急輸送路にあるマンホールの耐震化工事を実施する。				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 下水道課
	施策	62	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和39年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	下水道法、同法施行令、同法施行規則、省令、地方自治法、地方公営企業法、マスタープラン等				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	防災・安全交付金
対象	管きよ、ポンプ場及び貯留施設等下水道施設				
事業目標	既設下水道管きよ等施設に必要な地震対策を施工することで、震災被害を未然に防ぎ、また、被災したとしても被害を最小限に食い止め、下水道としての機能維持を確保し、市民生活や経済活動を支える基礎の部分を守る。				
事業内容	府中市総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき、防災拠点や避難所等と下水処理施設を結ぶ管路や緊急輸送路に埋設されている管路等重要度の高い下水道管の管路を優先して、マンホールと管きよ接続部の可とう化や液状化によるマンホールの浮上防止対策に取り組む。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 下水道施設の地震対策工事が必要な箇所に対する実施済み箇所	498	計画値	550	610	670	729	729	1	2	3	4	5	6	7	8
	箇所	実績	585	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき耐震継手の設置を行った。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.50				
職員人件費	0	11,998,982				
月額制会計年度任用職員数	0	0.1				
月額制会計年度任用職員人件費	0	321,812				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	0	12,320,793	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
▼府中押立ポンプ場に耐水化対策として止水扉を設置	▼法改正等の対応として、ポンプ場施設に耐水化対策を施工した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼地震対策として、可とう継手耐震化工事 ▼調布排水樋管遠隔操作化工事負担金	▼引き続き下水道施設における地震対策事業を推進する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき可とう継手耐震化工事 40箇所	▼当初計画どおり事業を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼地震対策として、可とう継手耐震化工事 ▼調布排水樋管遠隔操作化工事負担金	▼引き続き下水道施設における地震対策事業を推進する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	計画に基づき事業を進めていく
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道老朽化対策事業			事務事業コード	40620300
概要	府中市下水道マスタープラン2020及び府中市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んだ下水道管の布設替え、更生工事及び修繕を計画的に実施する。				
総合計画	基本施策	3	都市基盤の保全・整備	主担当部課名	都市整備部 下水道課
	施策	62	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和39年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	下水道法、同法施行令、同法施行規則、省令、地方自治法、地方公営企業法、マスタープラン等				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	防災・安全交付金
対象	管きよ、ポンプ場及び貯留施設等下水道施設				
事業目標	下水道管きよや施設の布設替え及び更生工事等老朽化対策を推進しつつ、今後ますます需要増から費用の増大が予想されることから、財政とのバランスを取りながら、いつ、どこに、どれだけ行つか等計画性・効率性に配慮し、下水道事業の健全な財政運営を継続する。				
事業内容	府中市下水道マスタープラン2020に基づき策定した、公共下水道ストックマネジメント計画の方針により、まず、市内の下水処理分区の地域ごとに下水道の老朽度とともに破損による被害の影響度等のリスク評価を行い、次に、リスク評価の高い地域から優先して管路内のカメラ調査を行い、その結果、状態の悪い下水道管を取り換える布設替えや管の内部を更生する等の対策工事を施工する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 下水道管の老朽化対策工事が必要な延長に対する実施済み延長	7.7	計画値	14.3	16.6	18.9	21.2	21.2	1	2	3	4	5	6	7	8
	km	実績	9.24	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	老朽化対策の管更生や布設替工事は、入札不調により実施できなかったが、令和4年度のストックマネジメント計画に基づき、管路内調査等を実施した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	2.70				
職員人件費	0	21,598,167				
月額制会計年度任用職員数	0	0.1				
月額制会計年度任用職員人件費	0	321,812				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	0	21,919,978	0	0	0	0

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									